

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 広

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大山 信二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大山 信二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
新丸の内センタービルディング20階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	19,472,891	21,201,970	81,273,354
経常利益 (千円)	2,239,454	2,049,459	7,095,122
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,517,067	1,203,068	4,624,457
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,974,360	1,841,543	5,940,884
純資産額 (千円)	99,122,290	103,947,725	102,721,576
総資産額 (千円)	123,416,286	135,466,130	131,928,260
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.90	40.37	155.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.23	73.73	74.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外都市封鎖や半導体不足等により、生産活動が低迷したことで足踏み状態で推移しました。先行きにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢が見通せないなか、資源価格の高騰や急激な円安等により、依然として不透明な状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や自動車部品等が減少し、輸入は原油等が減少しました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、機械は増加しましたが、自動車部品の取扱いが減少しました。輸入貨物は、油脂原料の取扱いが増加しましたが、小麦は減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は212億1百万円と前年同期と比べ17億29百万円（8.9%）の増収となりました。

営業利益は、16億94百万円と前年同期と比べ1億64百万円（8.8%）の減益となりました。

経常利益は、20億49百万円と前年同期と比べ1億89百万円（8.5%）の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、12億3百万円と前年同期と比べ3億13百万円（20.7%）の減益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

（港湾運送部門）

当部門は、船内作業が減少となりましたが、沿岸作業ならびに海外での取扱いが増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、127億円と前年同期と比べ15億82百万円（14.2%）の増収となりました。

（倉庫保管部門）

当部門は、国内および海外保管貨物の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、26億15百万円と前年同期と比べ3億33百万円（14.6%）の増収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、鋼材を中心とした内国貨物輸送および欧州域内輸送等が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、31億21百万円と前年同期と比べ1億58百万円（5.4%）の増収となりました。

（航空貨物運送部門）

当部門は、輸入は増加となりましたが、輸出は航空貨物需要の低下により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、13億53百万円と前年同期と比べ3億88百万円（22.3%）の減収となりました。

(その他の部門)

当部門は、内航海上運送が増加しましたが、梱包作業等の減少により、取扱いは前年並みとなりました。

売上高といたしましては、9億71百万円と前年同期と比べ1百万円(0.1%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、207億61百万円と前年同期と比べ16億84百万円(8.8%)の増収、セグメント利益(営業利益)は14億77百万円と前年同期と比べ1億62百万円(9.9%)の減益となりました。

賃貸

当事業は、オフィス賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は4億40百万円と前年同期と比べ44百万円(11.3%)の増収、セグメント利益(営業利益)は2億12百万円と前年同期と比べ2百万円(1.2%)の減益となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億38百万円増加し、393億91百万円となりました。これは、現金及び預金が10億40百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24億99百万円増加し、960億74百万円となりました。これは、土地が14億84百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて35億37百万円増加し、1,354億66百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8億68百万円減少し、157億98百万円となりました。これは、その他の流動負債が22億61百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31億79百万円増加し、157億19百万円となりました。これは、長期借入金が26億90百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて12億26百万円増加し、1,039億47百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が9億8百万円増加したことなどによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内および海外において、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を進めてまいりました。また、労働人口減少社会の中でも、企業として持続的成長をはかるため、職場環境の整備、人材育成研修の強化、ICTを活用した省人化・省力化等に取り組んでまいります。これら施設の有効活用および施策により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。なお、気候変動への対応を含むSDGsへの取り組みについては、社内横断的なプロジェクトチームを設置して推進してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・設備投資・自然災害・新型コロナウイルス感染拡大・公的規制の変化・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,202,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,784,200	297,842	
単元未満株式	普通株式 19,904		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		297,842	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	3,202,100		3,202,100	9.70
計		3,202,100		3,202,100	9.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,236,361	19,277,112
受取手形及び売掛金	14,652,372	14,451,761
電子記録債権	687,489	620,337
未収還付法人税等	95,329	68,132
その他	4,707,479	4,997,350
貸倒引当金	26,292	23,242
流動資産合計	38,352,740	39,391,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,412,704	72,239,758
減価償却累計額	35,085,900	35,634,132
建物及び構築物(純額)	36,326,803	36,605,626
機械装置及び運搬具	16,582,685	16,614,495
減価償却累計額	12,679,648	12,835,112
機械装置及び運搬具(純額)	3,903,037	3,779,383
土地	26,004,786	27,488,911
リース資産	865,791	872,161
減価償却累計額	648,988	671,760
リース資産(純額)	216,803	200,400
使用権資産	760,872	1,733,178
減価償却累計額	170,831	220,720
使用権資産(純額)	590,041	1,512,458
建設仮勘定	217,006	656,679
その他	2,389,395	2,445,847
減価償却累計額	1,533,285	1,611,078
その他(純額)	856,109	834,769
有形固定資産合計	68,114,589	71,078,229
無形固定資産		
ソフトウェア	189,567	186,073
ソフトウェア仮勘定	122,696	155,834
リース資産	5,197	4,658
その他	42,248	41,560
無形固定資産合計	359,709	388,126
投資その他の資産		
投資有価証券	20,765,863	20,187,051
長期貸付金	624,640	621,640
繰延税金資産	754,603	762,286
退職給付に係る資産	1,176,947	1,183,829
その他	1,984,305	2,058,654
貸倒引当金	205,139	205,139
投資その他の資産合計	25,101,221	24,608,322
固定資産合計	93,575,520	96,074,678
資産合計	131,928,260	135,466,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,442,523	5,775,351
短期借入金	2,500,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	247,444	589,756
リース債務	232,250	828,191
未払法人税等	846,241	252,464
賞与引当金	1,749,135	865,662
その他	5,649,190	3,387,216
流動負債合計	16,666,785	15,798,642
固定負債		
長期借入金	3,547,687	6,238,514
リース債務	574,109	927,741
繰延税金負債	1,395,680	1,539,409
役員退職慰労引当金	8,411	8,786
退職給付に係る負債	4,100,613	4,121,029
資産除去債務	2,037,165	2,041,289
未払役員退職慰労金	179,625	179,625
その他	696,605	663,366
固定負債合計	12,539,897	15,719,761
負債合計	29,206,683	31,518,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,597,043	1,597,043
利益剰余金	90,103,348	90,695,434
自己株式	2,304,833	2,304,833
株主資本合計	91,746,264	92,338,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,704,605	7,318,573
為替換算調整勘定	870,030	38,153
退職給付に係る調整累計額	205,503	187,632
その他の包括利益累計額合計	7,040,078	7,544,359
非支配株主持分	3,935,234	4,065,015
純資産合計	102,721,576	103,947,725
負債純資産合計	131,928,260	135,466,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	19,472,891	21,201,970
売上原価	15,297,120	17,149,226
売上総利益	4,175,771	4,052,744
販売費及び一般管理費	2,317,406	2,358,666
営業利益	1,858,364	1,694,077
営業外収益		
受取利息	3,378	2,073
受取配当金	418,597	420,552
為替差益	3,614	12,225
その他	30,182	53,235
営業外収益合計	455,772	488,087
営業外費用		
支払利息	5,533	7,682
持分法による投資損失	68,943	124,868
その他	205	153
営業外費用合計	74,682	132,704
経常利益	2,239,454	2,049,459
特別損失		
固定資産解体費用	-	152,254
投資有価証券評価損	-	3,926
特別損失合計	-	156,180
税金等調整前四半期純利益	2,239,454	1,893,279
法人税、住民税及び事業税	251,844	290,028
法人税等調整額	397,830	328,914
法人税等合計	649,674	618,943
四半期純利益	1,589,780	1,274,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	72,713	71,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,517,067	1,203,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,589,780	1,274,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,507	375,782
為替換算調整勘定	517,777	910,698
退職給付に係る調整額	18,129	18,606
持分法適用会社に対する持分相当額	3,559	50,897
その他の包括利益合計	384,580	567,207
四半期包括利益	1,974,360	1,841,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,894,144	1,707,349
非支配株主に係る四半期包括利益	80,215	134,193

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
(会計方針の変更)	
(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)	
<p>米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積の影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、主に有形固定資産の「使用権資産」が936,563千円、流動負債の「リース債務」が596,435千円、固定負債の「リース債務」が386,255千円それぞれ増加しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
飛島コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	3,760,860千円	3,760,860千円
(契約上の当社負担額)	(206,847)	(206,847)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	678,070千円	963,819千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	327,845	11.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	610,982	20.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,077,557	395,334	19,472,891		19,472,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900	104,635	105,535	105,535	
計	19,078,457	499,969	19,578,427	105,535	19,472,891
セグメント利益	1,639,100	215,343	1,854,443	3,921	1,858,364

(注) 1. セグメント利益の調整額3,921千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,761,940	440,029	21,201,970		21,201,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900	134,379	135,279	135,279	
計	20,762,840	574,409	21,337,250	135,279	21,201,970
セグメント利益	1,477,047	212,757	1,689,805	4,271	1,694,077

(注) 1. セグメント利益の調整額4,271千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	港湾運送および その関連	賃貸	
港湾運送部門	11,118,060		11,118,060
倉庫保管部門	2,282,089		2,282,089
陸上運送部門	2,962,188		2,962,188
航空貨物運送部門	1,742,321		1,742,321
その他の部門	972,898		972,898
顧客との契約から生じる収益	19,077,557		19,077,557
その他の収益		395,334	395,334
外部顧客への売上高	19,077,557	395,334	19,472,891

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	港湾運送および その関連	賃貸	
港湾運送部門	12,700,330		12,700,330
倉庫保管部門	2,615,350		2,615,350
陸上運送部門	3,121,006		3,121,006
航空貨物運送部門	1,353,530		1,353,530
その他の部門	971,721		971,721
顧客との契約から生じる収益	20,761,940		20,761,940
その他の収益		440,029	440,029
外部顧客への売上高	20,761,940	440,029	21,201,970

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円90銭	40円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,517,067	1,203,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,517,067	1,203,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,804	29,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、

企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。